



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸 TEL 03-6736-9850
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有 2024年10月31日発表
決算説明会開催の有無：有 2024年11月7日開催予定（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,657	65.9	7,605	68.3	4,273	129.4	4,284	132.1	2,885	91.7
2024年3月期中間期	4,614	4.4	4,520	5.7	1,863	4.4	1,846	4.1	1,505	0.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,869百万円 (87.9%) 2024年3月期中間期 1,526百万円 (0.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	103.70	—
2024年3月期中間期	52.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	109,691	16,245	14.7
2024年3月期	118,193	14,121	11.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,156百万円 2024年3月期 14,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期の期末配当予想につきましては現時点では、未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	16.8	5,000	13.3	5,000	13.9	3,400	2.0	123.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。また、2024年8月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分及び自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	29,538,647株	2024年3月期	29,538,647株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,071,184株	2024年3月期	1,641,124株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	27,824,050株	2024年3月期中間期	28,675,307株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。
- ・当社は、2024年11月7日に機関投資家及び証券アナリスト向けにライブ配信による決算説明会を開催する予定です。本決算説明会の動画は、開催後速やかにウェブサイトにする掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大幅に縮小し、経済社会活動の正常化が進む中、個人消費は、賃金上昇や政府の経済対策の効果もあり、旅行・外食関連を中心に回復の動きが見られました。企業収益は、デジタル化や脱炭素化への投資拡大を背景に、総じて改善傾向が続きました。一方、海外においては、世界経済の不確実性は依然として高く、とりわけ中国経済の成長鈍化や地政学的リスクの影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替(以下、「FX」といいます。)市場におきましては、2024年7月に1米ドル=160円79銭で始まった米ドル/円相場は、7月11日に発表された米国消費者物価指数が市場予想を下回りインフレ圧力が弱まったことで、米国連邦準備制度理事会(FRB)による9月の利下げ観測が強まり、円高に転じました。このタイミングを捉え政府・日銀が為替介入を実施したことで1米ドル=157円台まで4円以上も円高が進む不安定な値動きとなりました。その後も円が買われ米ドルが売られる展開が続く中、日銀が7月31日に政策金利を0.25%とする利上げを発表し、植田総裁が追加利上げの可能性を示唆したことから、7月末には1米ドル=149円台まで円高が進みました。8月に入り、米国景気の先行き不安、急速な円高の進行等を背景に東京株式市場が過去最大の下落となったことを受け、日銀副総裁が「金融資本市場が不安定な状況での利上げはない」と発言したことで141円台まで上昇していた円高に歯止めがかかったものの、8月中は143円台から149円台の間で乱高下する不安定な相場が続きました。9月には、FRBが連邦公開市場委員会(FOMC)で大幅な利下げに踏み切るとの観測から1米ドル=139円台まで円高が進みましたが、7月、8月に比べ値動きは小さく、当中間連結会計期間末は1米ドル=143円65銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社(以下、「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(FX証拠金取引)、『LIGHT FX』(FX証拠金取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用したFX証拠金取引)、『みんなのオプション』(FXオプション取引)及び『みんなのコイン』(暗号資産証拠金取引)のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、当中間連結会計期間末において100,653百万円(前連結会計年度末比363百万円減、0.4%減)となりました。当中間連結会計期間のトレーディング損益は為替相場の急変時に取引量の増加があったため、7,552百万円(前年同期比3,102百万円増、69.7%増)と昨年を大きく上回りました。

また、子会社である株式会社FleGrowth(以下、「FleGrowth」といいます。)が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステム開発などのフィンテックサービス、物流や医療などの分野のDX支援、Web制作及びセールスコンサルティングを行い収益の確保を図ってまいりました。当中間連結会計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、52百万円(前年同期比74百万円減、58.6%減)と前年を下回る結果となりました。

以上の結果、営業収益合計は、7,657百万円(前年同期比3,043百万円増、65.9%増)となり、売上原価、金融費用を差し引いた純営業収益合計は、7,605百万円(前年同期比3,085百万円増、68.3%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は3,331百万円(前年同期比674百万円増、25.4%増)となりました。増加の主な要因は、主に譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用の計上について会計上の見積りの変更を行ったこと及び従業員給与の増加により人件費が1,534百万円(前年同期比495百万円増、47.7%増)、積極的にWeb広告を行ったことにより取引関係費が1,026百万円(前年同期比112百万円増、12.3%増)に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は4,273百万円(前年同期比2,410百万円増、129.4%増)、経常利益は4,284百万円(前年同期比2,438百万円増、132.1%増)となりました。税金等調整前中間純利益は4,285百万円(前年同期比2,456百万円増、134.3%増)となりました。

法人税等合計は、税金等調整前中間純利益の増加により法人税、住民税及び事業税が1,222百万円(前年同期比917百万円増、301.1%増)に増加したこと及び繰越欠損金の充当を反映して繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等調整額が178百万円(前年同期比159百万円増、838.9%増)に増加したことにより1,400百万円(前年同期比1,076百万円増、332.6%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は2,885百万円(前年同期比1,380百万円増、91.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は7,604百万円(前年同期比3,117百万円増、69.5%増)、セグメント利益は4,007百万円(前年同期比2,435百万円増、155.0%増)となりました。

なお、FX取引事業及び暗号資産証拠金取引事業の当中間連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	578,980口座(前連結会計年度末比 28,157口座増)
預り資産	100,653百万円(前連結会計年度末比 363百万円減)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は1,610百万円(前年同期比337百万円増、26.5%増)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が1,558百万円(前年同期比412百万円増、35.9%増)、外部顧客に対する売上が52百万円(前年同期比74百万円減、58.6%減)であります。セグメント利益は563百万円(前年同期比241百万円増、75.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①連結財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して8,502百万円減少し、109,691百万円となりました。これは主に、外国為替差入証拠金が3,439百万円増加した一方で、顧客分別金信託が12,947百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して10,625百万円減少し、93,445百万円となりました。これは主に、受入保証金が12,350百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,123百万円増加し16,245百万円となりました。これは主に、剰余金の配当446百万円及び自己株式の取得502百万円により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益2,885百万円及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分165百万円により増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、営業活動により3,928百万円増加、投資活動により306百万円減少、財務活動により839百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して2,768百万円増加し11,589百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、3,928百万円の収入超過(前年同期は2,149百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,285百万円及びFX取引にかかるトレーディング商品の増減額2,024百万円等により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、306百万円の支出超過(前年同期は238百万円の支出超過)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出157百万円及び投資有価証券の取得による支出110百万円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、839百万円の支出超過(前年同期は855百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払額446百万円と自己株式の取得による支出502百万円等により資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に対する当中間期末における進捗率(利益ベース)は約85%となり、極めて高い進捗率に達しましたが、当社グループの業績は短期的には為替相場の変動率の影響を大きく受けることから、下期の相場状況を正確に予測することは困難であり、収益予測の不確実性が高い状況であると認識しております。

従って、今回は通期の連結業績予想を修正せず据置くとし、第3四半期までの状況を総合的に勘案して、改めて通期の連結業績予想を見直すことといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,850	11,619
預託金	99,572	86,625
顧客分別金信託	99,556	86,609
その他の預託金	16	16
トレーディング商品	1,200	83
短期差入保証金	5,970	9,189
外国為替差入証拠金	5,569	9,008
暗号資産差入証拠金	396	175
その他の差入証拠金	5	5
仕掛品	1	11
その他	806	656
貸倒引当金	△23	△1
流動資産計	116,378	108,182
固定資産		
有形固定資産	257	226
建物	218	218
減価償却累計額	△50	△72
建物(純額)	168	146
工具、器具及び備品	166	173
減価償却累計額	△78	△93
工具、器具及び備品(純額)	88	80
無形固定資産	744	777
ソフトウェア	702	776
その他	41	1
投資その他の資産	813	504
投資有価証券	100	210
長期立替金	20	18
繰延税金資産	275	97
その他	435	195
貸倒引当金	△19	△17
固定資産計	1,814	1,508
資産合計	118,193	109,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	298	1,204
預り金	26	21
受入保証金	100,113	87,762
外国為替受入証拠金	99,977	87,672
暗号資産受入証拠金	136	90
短期借入金	1,127	1,237
1年内返済予定の長期借入金	393	397
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	505	1,294
賞与引当金	273	42
その他	546	668
流動負債計	103,884	93,230
固定負債		
長期借入金	112	106
役員退職慰労引当金	33	44
退職給付に係る負債	41	64
その他	0	0
固定負債計	187	215
負債合計	104,071	93,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	961	1,012
利益剰余金	12,386	14,825
自己株式	△921	△1,309
株主資本合計	13,991	16,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78	63
その他の包括利益累計額合計	78	63
新株予約権	49	86
非支配株主持分	0	2
純資産合計	14,121	16,245
負債・純資産合計	118,193	109,691

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	36	48
トレーディング損益	4,449	7,552
金融収益	0	4
その他の売上高	126	52
営業収益計	4,614	7,657
金融費用	26	26
売上原価	67	24
純営業収益	4,520	7,605
販売費及び一般管理費		
取引関係費	914	1,026
人件費	1,039	1,534
不動産関係費	363	324
事務費	41	38
減価償却費	152	176
租税公課	48	107
その他	97	122
販売費及び一般管理費合計	2,657	3,331
営業利益	1,863	4,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
助成金収入	1	2
為替差益	—	11
その他	0	2
営業外収益合計	2	17
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	11	—
その他	1	1
営業外費用合計	19	6
経常利益	1,846	4,284
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
本社移転費用	18	—
その他	1	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前中間純利益	1,828	4,285
法人税、住民税及び事業税	304	1,222
法人税等調整額	18	178
法人税等合計	323	1,400
中間純利益	1,505	2,885
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,505	2,885

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,505	2,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21	△15
その他の包括利益合計	21	△15
中間包括利益	1,526	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,526	2,869
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,828	4,285
減価償却費	152	176
株式報酬費用	20	326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181	△231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	22
移転費用	18	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	5
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△17,973	12,947
トレーディング商品の増減額	△652	2,024
短期差入保証金の増減額(△は増加)	750	△3,218
売上債権の増減額(△は増加)	6	2
立替金の増減額(△は増加)	2	2
棚卸資産の増減額(△は増加)	5	△10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	128	23
預り金の増減額(△は減少)	4	△4
受入保証金の増減額(△は減少)	18,166	△12,350
未払費用の増減額(△は減少)	37	53
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3	95
その他	2	1
小計	2,339	4,137
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△165	△204
移転費用の支払額	△18	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149	3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△7
無形固定資産の取得による支出	△153	△157
投資有価証券の取得による支出	△20	△110
差入保証金の差入による支出	△0	—
差入保証金の回収による収入	—	9
長期預け金の預入による支出	△12	—
その他	△7	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	72	109
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△36	△101
配当金の支払額	△488	△446
自己株式の取得による支出	△403	△502
非支配株主からの払込みによる収入	0	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	△839
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,076	2,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,235	8,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,312	11,589

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社取締役会において決定したサクセッションプラン(後継者計画)に基づき、2024年6月に代表取締役を2名体制としたことに伴い、当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬の費用処理期間について、前提となる支給対象取締役の見込み平均在任期間及び譲渡制限解除までの想定期間等について見直しを行うこととし、将来にわたり変更しております。これにより、従来処理方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ258百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,487	126	4,614	—	4,614	—	4,614
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	1,146	1,146	—	1,146	△1,146	—
計	4,487	1,273	5,760	—	5,760	△1,146	4,614
セグメント利益 又は損失(△)	1,571	321	1,892	△13	1,879	△15	1,863

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	7,604	52	7,657	—	7,657	—	7,657
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	1,558	1,558	—	1,558	△1,558	—
計	7,604	1,610	9,215	—	9,215	△1,558	7,657
セグメント利益 又は損失(△)	4,007	563	4,570	△14	4,555	△281	4,273

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	17	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月17日 取締役会	普通株式	227	8	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年8月10日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は248,700株減少し、当中間連結会計期間において、資本剰余金が60百万円増加、自己株式が94百万円減少しております。

また、2023年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式516,900株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において、自己株式が403百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は961百万円、自己株式は619百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	16	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月16日 取締役会	普通株式	329	12	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年8月7日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は201,900株減少し、当中間連結会計期間において、資本剰余金が51百万円増加、自己株式が114百万円減少しております。

また、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式628,800株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当中間連結会計期間において、自己株式が502百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は1,012百万円、自己株式は1,309百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。